

令和4年度 第3回 四街道市子ども・子育て会議次第

日時：令和4年11月17日（木）

14：00～

会場：市役所5階第1・2会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 部長あいさつ

4 議 題

・四街道市こどもプラン～第2期子ども・子育て支援事業計画～
の中間年の見直しについて

【資料1、2】

5 その他

6 閉 会

四街道市こどもプラン

～第2期子ども・子育て支援事業計画～

中間年の見直し

【素案】

令和●年●月

四街道市

<目 次>

1 計画見直しの趣旨	1
2 見直しの概要	1
3 児童人口の推計について	2
4. 教育・保育事業の量の見込みと確保方策の見直しについて	3
(1)教育・保育事業の現状	3
(2)待機児童の状況	4
(3)認定区分ごとの量の見込み(需要量)と確保方策(供給量)の見直し	5
5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の見直しについて	9

1. 計画見直しの趣旨

市では、すべての子どもたちの健やかな成長を支援できるまちをめざし、子ども・子育て支援法第 61 条、次世代育成支援対策推進法第 8 条の規定に基づき、令和 2 年 3 月に「四街道市こどもプラン～第 2 期子ども・子育て支援事業計画～」を策定しました。

各市町村が地域の実情に応じて策定する子ども・子育て支援事業計画は、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成 26 年内閣府告示第 159 号）において、「法の施行後、教育・保育給付認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、・・・認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合、又は地域子ども・子育て支援事業の利用状況や利用希望が、・・・量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要になる。このため、市町村は、教育・保育給付認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。」とされています。

四街道市こどもプランでは、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間の計画期間における教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み（需要量）」と「確保方策（供給量）」を定めていますが、計画策定から 2 年が経過し、計画で定めた教育・保育事業の需要量の見込み及び供給量とこれらの実績値との間に大きな乖離が見られたことから、令和 5 年度以降の「量の見込み」と「確保方策」の見直しをします。また、併せて、地域子ども・子育て支援事業の一部の事業についても、令和 5 年度以降の「量の見込み」と「確保方策」の見直しをします。

2. 見直しの概要

今回の見直しでは、当初の四街道市こどもプラン第 5 章「計画の推進」に記載している「4 教育・保育事業の量の見込みと確保方策」及び「5 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」の一部について、見直しを行います。見直しにあたっては、量の見込みの算出基礎となる児童人口の推計値について、最近の児童人口を踏まえて見直しを行い、これとともに、各事業の直近の需要量や供給量の実績値を踏まえた補正を行い、量の見込みと確保方策について見直しを行いました。

なお、計画に位置付けている他の施策、事業については、次期計画を策定する際に精査を行います。

3. 児童人口の推計について

児童人口の推計は、今後の就学前教育・保育の「量の見込み（需要量）」を算出する上で欠かすことはできません。このことから、最近の児童人口を踏まえ現行計画に記載している令和5年度以降の児童人口の推計値を再計算することとしました。

当初の計画での児童人口の推計は、平成27年度から平成31年度までの各年度4月1日の住民基本台帳人口を基に、性別・1歳階級別コーホート変化率法により推計しました。

今回は、当初の推計から2年経過したことから、根拠となる住民基本台帳人口の年度を平成30年度から令和4年度までの期間に移して改めて推計を行いました。

その結果は以下のとおりです。

(単位:人)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
0歳	698	733	702	723	705	722	708	729	709	727	714	731
1歳	781	783	757	793	761	793	764	786	767	794	768	792
2歳	807	796	823	795	798	834	802	821	805	814	808	822
3歳	806	806	841	818	858	817	832	861	836	848	839	841
4歳	902	882	827	819	863	839	881	829	854	873	858	860
5歳	889	882	924	910	847	837	883	859	901	849	874	894
6歳	889	886	919	897	955	927	876	855	913	877	932	867
7歳	866	861	897	891	927	903	964	932	884	860	921	882
8歳	899	898	878	867	909	898	939	911	976	940	895	868
9歳	882	878	912	913	891	870	922	907	952	920	989	949
10歳	876	879	887	876	917	920	896	874	927	911	957	924
11歳	896	885	889	888	900	877	930	924	909	878	940	915
計	10,191	10,169	10,256	10,190	10,331	10,237	10,397	10,288	10,433	10,291	10,495	10,345

※「計画値」は、計画見直し前の推計人口

※令和2年度～令和4年度の「実績値」は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口

4. 教育・保育事業の量の見込みと確保方策の見直しについて

(1) 教育・保育事業の現状

四街道市こどもプランが対象としている教育・保育施設等の設置状況及び利用状況は以下のとおりです。

①就学前教育施設

市内には私立幼稚園7か所、認定こども園（幼稚園部分）2か所の合わせて9か所の施設があり、定員は、2,166人です。

また、利用状況は、本市在住で市内幼稚園及び認定こども園の利用者は1,384人、市外の幼稚園や認定こども園の利用者は151人で、合計1,535人となっています。

令和4年5月1日現在	箇所数	定員
		3～5歳児
私立幼稚園	7か所	1,750人
認定こども園(幼稚園部分)	2か所	416人
計	9か所	2,166人

令和4年5月1日現在	在園児数
	3～5歳児
市内園	1,384人
市外園	151人
計	1,535人

②保育施設

市内には認可保育所が 20 か所（分園含む）、認定こども園（保育部分）2 か所、3 市連携による共同整備の認可保育所 1 か所、小規模保育事業所 9 か所及び企業主導型保育施設 3 か所の計 35 か所の保育施設があり、その利用定員は、1,779 人です。

また、本市在住で市内の保育施設利用者は 1,637 人、市外の保育施設利用者は 77 人で、合計 1,714 人となっています。

令和4年4月1日現在	箇所数	定員			
		0歳児	1・2歳児	3～5歳児	計
認可保育所(園)	20か所	109人	497人	903人	1,509人
認定こども園(保育園部分)	2か所	0人	12人	54人	66人
3市連携による共同整備の認可保育所	1か所	0人	2人	1人	3人
小規模保育施設	9か所	21人	149人	0人	170人
企業主導型保育事業(地域枠)	3か所	6人	16人	9人	31人
計	35か所	136人	676人	967人	1,779人

令和4年4月1日現在	在園児数			
	0歳児	1・2歳児	3～5歳児	計
市内園	87人	657人	893人	1,637人
市外園	2人	23人	52人	77人
在園児計	89人	680人	945人	1,714人

(2) 待機児童の状況

本市では、近年、毎年度認可保育所等の保育施設を整備し、令和2年4月から令和4年4月にかけては380人、27.2%の定員増を図り保育ニーズに対する受け皿の確保に取り組んできた結果、令和3年及び4年4月には、国基準の待機児童0人を達成しました。しかしながら、入所待ち児童数は令和2年4月には147人（国基準待機児童74人を含む）、令和3年4月には87人、令和4年4月には86人であり、解消には至っていません。

今後も保育ニーズは増加傾向が見込まれることから、量の見込み（需要量）と確保方策（供給量）の見直しを行い、適切な基盤整備を進めます。

各年度4月1日現在	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入所待ち児童数	147人	87人	86人
国基準待機児童	74人	0人	0人

(3) 認定区分ごとの量の見込み(需要量)と確保方策(供給量)の見直し

① 教育(認定こども園・幼稚園)【3～5歳】【1・2号認定】

量の見込み(需要量)は、計画策定時は横ばい傾向と見込みましたが、実績も同様に令和2年度から令和4年度まではほぼ横ばいでした。ただし、当初見込んだ計画値と実績との間に乖離があることから実績を踏まえ見直しを行いました。

確保の内容(供給量)は、特定教育・保育施設以外の幼稚園の認定こども園への移行状況を踏まえ、実態に則した見直しを行いました。

(単位:人)

3～5歳 1・2号認定(教育)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
量の見込み(a)	1,788	1,667	1,768	1,608	1,734	1,535
1号認定(a1)	1,403	1,319	1,375	1,275	1,333	1,173
2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)(a2)	385	348	393	333	401	362
確保の内容(b)	2,196	2,196	2,146	2,196	2,096	2,166
1号認定(b1)	1,811	1,848	1,753	1,863	1,695	1,804
特定教育・保育施設	176	176	376	176	576	416
上記以外の幼稚園	1,635	1,672	1,377	1,687	1,119	1,388
2号認定(b2)	385	348	393	333	401	362
幼稚園及び預かり保育						
過不足(b-a)	408	529	378	588	362	631
過不足(b2-a2)	0	0	0	0	0	0

3～5歳 1・2号認定(教育)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
量の見込み(a)	1,737	1,512	1,716	1,524	1,685	1,538
1号認定(a1)	1,327	1,133	1,298	1,142	1,260	1,153
2号認定(幼児期の学校教育の利用希望)(a2)	410	379	418	382	425	385
確保の内容(b)	2,046	2,102	1,996	2,102	1,996	2,102
1号認定(b1)	1,636	1,723	1,578	1,720	1,571	1,717
特定教育・保育施設	776	622	976	622	976	622
上記以外の幼稚園	860	1,101	602	1,098	595	1,095
2号認定(b2)	410	379	418	382	425	385
幼稚園及び預かり保育						
過不足(b-a)	309	590	280	578	311	563
過不足(b2-a2)	0	0	0	0	0	0

※「量の見込み」の実績値は、認定数(需要量)

※「確保の内容」は、定員数(供給量)

※1・2号認定(教育)は各年度5月1日現在、その他は各年度4月1日現在

② 保育（認定こども園・保育所）【3～5歳】【2号認定】

量の見込み（需要量）は、令和2年度から令和4年度までの実績値が当初見込んだ計画値を大幅に上回っていることから、新たに推計した児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

確保の内容（供給量）は、需要量の見直しに対応するため、新たな認可保育所の整備等による供給量の見直しを行いました。

今後も、2号認定の保育需要に対応できる供給量を確保していきます。

（単位：人）

3～5歳 2号認定(保育)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
量の見込み(a)	809	832	824	870	834	953
確保の内容(b)	803	799	864	904	889	967
特定教育・保育施設	794	790	855	895	880	958
企業主導型保育(地域枠)	9	9	9	9	9	9
過不足(b-a)	-6	-33	40	34	55	14

3～5歳 2号認定(保育)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
量の見込み(a)	859	1,038	875	1,046	886	1,057
確保の内容(b)	914	1,101	939	1,140	975	1,179
特定教育・保育施設	905	1,092	930	1,131	966	1,170
企業主導型保育(地域枠)	9	9	9	9	9	9
過不足(b-a)	55	63	64	94	89	122

※「量の見込み」の実績値は、認定数(需要量)

※「確保の内容」は、定員数(供給量)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育所で、従業員以外の地域住民が利用できる地域枠

※1・2号認定(教育)は各年度5月1日現在、その他は各年度4月1日現在

③ 保育（認定こども園・保育所）【0歳】【3号認定】

量の見込み（需要量）は、計画策定時は横ばい傾向と見込みましたが、実績も同様に令和2年度から令和4年度までは横ばいでした。ただし、当初見込んだ計画値を実績値が上回っていたことから、新たに推計した児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

確保の内容（供給量）は、他の年齢区分における需要量の見直しに伴い増加するものです。

なお、余剰分は4月1日時点のものであり、5月以降新たに生じる需要により解消される見込みです。

(単位:人)

0歳 3号認定(保育)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
量の見込み(a)	98	120	99	119	99	106
確保の内容(b)	126	128	126	137	126	136
特定教育・保育施設	100	103	100	112	100	109
特定地域型保育事業	21	21	21	21	21	21
企業主導型保育(地域枠)	5	4	5	4	5	6
過不足(b-a)	28	8	27	18	27	30

0歳 3号認定(保育)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
量の見込み(a)	100	101	100	101	101	101
確保の内容(b)	126	142	126	145	126	148
特定教育・保育施設	100	115	100	118	100	121
特定地域型保育事業	21	21	21	21	21	21
企業主導型保育(地域枠)	5	6	5	6	5	6
過不足(b-a)	26	41	26	44	25	47

※「量の見込み」の実績値は、認定数(需要量)

※「確保の内容」は、定員数(供給量)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「特定地域型保育事業」は、小規模保育施設など

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育所で、従業員以外の地域住民が利用できる地域枠

※1・2号認定(教育)は各年度5月1日現在、その他は各年度4月1日現在

④ 保育（認定こども園・保育所）【1・2歳】【3号認定】

量の見込み（需要量）は、令和2年度から令和4年度までの実績値が当初見込んだ計画値を大幅に上回っていることから、新たに推計した児童人口と近年の保育需要実績を踏まえ見直しを行いました。

確保の内容（供給量）は、需要量の見直しに対応するため、新たな認可保育所の整備等による供給量の見直しを行いました。

今後も、1・2歳児の保育需要に対応できる供給量を確保していきます。

なお、過不足が生じていますが、事業者の協力を得ながら定員の弾力化による運営により解消できるものと考えます。

(単位:人)

1・2歳 3号認定(保育)	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
量の見込み(a)	560	674	585	692	604	730
確保の内容(b)	470	472	595	576	620	676
特定教育・保育施設	404	405	453	471	478	511
特定地域型保育事業	54	54	130	92	130	149
企業主導型保育(地域枠)	12	13	12	13	12	16
過不足(b-a)	-90	-202	10	-116	16	-54

1・2歳 3号認定(保育)	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
量の見込み(a)	634	739	664	739	694	742
確保の内容(b)	645	720	670	738	694	756
特定教育・保育施設	503	555	528	573	552	591
特定地域型保育事業	130	149	130	149	130	149
企業主導型保育(地域枠)	12	16	12	16	12	16
過不足(b-a)	11	-19	6	-1	0	14

※「量の見込み」の実績値は、認定数(需要量)

※「確保の内容」は、定員数(供給量)

※「特定教育・保育施設」は、認定こども園、保育所

※「特定地域型保育事業」は、小規模保育施設など

※「企業主導型(地域枠)」は、企業が従業員のために国からの助成金を受けて運営する認可外保育所で、従業員以外の地域住民が利用できる地域枠

※1・2号認定(教育)は各年度5月1日現在、その他は各年度4月1日現在

5. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の見直し について

地域子ども・子育て支援事業に位置付けられている各事業は、子ども・子育て支援法及びこどもプランに基づき着実に事業に取り組んでいます。

ただし、放課後児童健全育成事業（こどもルーム事業）は、新たな提供体制の確保が必要となることや、実績値が計画値を大幅に上回っていることから、量の見込み（需要量）と確保の内容（供給量）の見直しを行いました。

今後も引き続き、利用を希望する児童に対して十分な提供体制を確保していきます。（各こどもルームの稼働状況にばらつきがあるため、過不足が生じています。）

放課後児童健全育成事業（こどもルーム事業）

（単位：人）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
量の見込み(a)	779	829	819	859	871	933
確保の内容(b)	730	851	770	881	850	944
過不足(b-a)	-49	22	-49	22	-21	11

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計画値	見直し後	計画値	見直し後	計画値	見直し後
量の見込み(a)	893	1,024	925	1,101	960	1,160
確保の内容(b)	890	1,004	930	1,004	970	1,054
過不足(b-a)	-3	-20	5	-97	10	-106

※「量の見込み」の実績値は、在籍児童数

※「確保の内容」は、定員数

※各年度5月1日現在

※令和2年度整備数：30名 四街道小やま（定員30名）

※令和3年度整備数：63名

和良比小たいよう（定員5名増）、和良比小ぎんが（定員50名）、四和小のぞみ（定員8名増）

※令和4年度整備予定数：60名 南小第3（定員60名）

四街道市こどもプラン
～第2期子ども・子育て支援事業計画～

令和5年3月改定

発行 四街道市
編集 四街道市 健康こども部 子育て支援課
〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
電話 043-421-6124
FAX 043-424-2011

計画の見直し手順について

1. 教育・保育事業の量の見込みと確保方策

「量の見込み」は以下の計算式により算出することから、「推計児童数」及び「利用意向率」について見直しを行ったうえで、見直し後の「量の見込み」を算出した。

◇計画策定時の「量の見込み」の計算式

$$\text{推計児童数} \times (\text{潜在家庭類型} \times \text{利用意向率}) = \text{量の見込み}$$

◇中間年における見直し時の「量の見込み」の計算式

$$\text{見直し後の推計児童数} \times \text{見直し後の利用意向率} = \text{見直し後の量の見込み}$$

① 「推計児童数」について

平成30年度から令和4年度までの各年度4月1日の住民基本台帳人口を基に、性別・1歳階級別コーホート変化率法により改めて推計した。

*コーホート変化率法
各コーホート（同じ年に生まれた人々の集団）について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎になる近い過去に特殊な人口変動がなく、また、推計対象となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合に用いる比較的簡便な方法。

② 「利用意向率」について

令和4年4月1日時点における利用意向率の実績値（教育・保育給付認定割合）を基本とし、令和2年度から令和4年度までの増減率に基づく補正を加え、令和5年度から令和7年度までの利用意向率を新たに設定した。

$$\text{認定数（需要量）} \div \text{児童人口} = \text{利用意向率（実績値）（教育・保育給付認定割合）}$$

$$\text{利用意向率（実績値）（教育・保育給付認定割合）} + \text{補正率（令和2～4年度の平均増減率）} = \text{見直し後の利用意向率}$$

利用意向率の補正	3～5歳		0歳	1・2歳
	1・2号認定（教育）	2号認定（保育）	3号認定（保育）	3号認定（保育）
令和2年度（実績値）	64.9%	32.4%	16.4%	42.7%
令和3年度（実績値）	63.1%	34.2%	16.5%	43.6%
令和4年度（実績値）	61.6%	38.2%	14.7%	44.9%
令和2～4年度平均増減率	-1.7%	+2.9%	-0.8%	+1.1%
令和5～7年度設定値	59.3%	40.7%	13.8%	46.0%

※「1・2号認定（教育）」と「2号認定（保育）」の令和5～7年度設定値の計が100%を超えないよう補正

③見直し後の「量の見込み」について

新たに推計した児童数及び補正を加えた利用意向率を基に、令和5年度から令和7年度までの「量の見込み」を新たに算出した結果は以下のとおり。

令和5年度	3～5歳		0歳	1・2歳
	1・2号認定 (教育)	2号認定 (保育)	3号認定 (保育)	3号認定 (保育)
推計児童数(見直し後)	2549人		729人	1607人
利用意向率(見直し後)	59.3%	40.7%	13.8%	46.0%
量の見込み(見直し後)(A)	1512人	1038人	101人	739人
量の見込み(計画値)(B)	1737人	859人	100人	634人
見直し量(A-B)	-225人	179人	1人	105人

令和6年度	3～5歳		0歳	1・2歳
	1・2号認定 (教育)	2号認定 (保育)	3号認定 (保育)	3号認定 (保育)
推計児童数(見直し後)	2570人		727人	1608人
利用意向率(見直し後)	59.3%	40.7%	13.8%	46.0%
量の見込み(見直し後)(A)	1524人	1046人	101人	739人
量の見込み(計画値)(B)	1716人	875人	100人	664人
見直し量(A-B)	-192人	171人	1人	75人

令和7年度	3～5歳		0歳	1・2歳
	1・2号認定 (教育)	2号認定 (保育)	3号認定 (保育)	3号認定 (保育)
推計児童数(見直し後)	2595人		731人	1614人
利用意向率(見直し後)	59.3%	40.7%	13.8%	46.0%
量の見込み(見直し後)(A)	1538人	1057人	101人	742人
量の見込み(計画値)(B)	1685人	886人	101人	694人
見直し量(A-B)	-147人	171人	0人	48人

※1・2号認定(教育)は各年度5月1日現在、その他は各年度4月1日現在

※小数点以下の計算により多少の差異あり

2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

地域子ども・子育て支援事業に位置付けられている各事業については、計画に基づき着実に取り組んでいる。利用希望に対する受け入れ体制は確保されており、現行計画で対応可能であることから、見直しは行わない。

ただし、放課後児童健全育成事業(こどもルーム事業)については、新たな提供体制の確保が必要となることや、実績値が計画値を大幅に上回っていることから、近年の利用状況及び整備状況を踏まえ、「量の見込み」と「確保の内容」について、見直しを行った。